

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 日本信号株式会社
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 昌宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 03-3217-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,614	—	△1,638	—	△1,503	—	△1,023	—
20年3月期第1四半期	12,238	△6.2	△1,117	—	△1,015	—	△744	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△16.40	—
20年3月期第1四半期	△11.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	82,549	—	47,119	—	51.5	—	680.94	—
20年3月期	95,223	—	48,966	—	46.5	—	709.79	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 42,491百万円 20年3月期 44,291百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 21年3月期(予想)の期末配当10円00銭には、創業80周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	34,000	—	600	—	900	—	200	—	3.21
通期	92,000	2.0	6,300	1.0	6,700	0.8	3,300	9.4	52.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、2ページ【定性情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 62,448,052株 20年3月期 62,448,052株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 46,918株 20年3月期 46,818株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結結果計期間) 21年3月期第1四半期 62,401,201株 20年3月期第1四半期 62,401,564株

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油など原燃料価格の高騰、サブプライムローン問題を発端とする米国経済低迷の長期化などにより、企業の景況感にも陰りが出始めており、極めて不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、鉄道信号における「新信号システム」をはじめとし、各事業分野において積極的な営業活動を展開し、受注獲得に向け取り組んでまいりました。

当期間における受注高といたしましては19,560百万円（前年同期比8.4%増）、売上高につきましては10,614百万円（前年同期比13.3%減）となりました。損益面といたしましては、当社グループの業態として、年間の売上高の多くが第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため第1四半期連結会計期間としては損失を計上するケースが多く、当期間といたしましては、1,503百万円の経常損失、1,023百万円の当四半期純損失となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりであります。

「信号事業」におきましては、「鉄道信号」において、ATC、ATS等の信号保安設備をはじめとする各種案件、「交通情報システム」において、交通信号制御機、交通信号灯器をはじめとする各種機器の受注・売上があり、受注高につきましては9,354百万円、売上高につきましては、3,783百万円となりました。

また、損益面では、725百万円の営業損失となりました。

「情報制御事業」におきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」において、地方都市などICカード化に伴う需要ならびに各鉄道事業者における更新需要があり、「駐車場システムを中心とした制御機器」では、原油高を背景とした駐車場稼働率の低下の影響を受け厳しい状況にありましたが、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては10,206百万円、売上高につきましては、6,831百万円となりました。

また、損益面では、144百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の増加2,727百万円、棚卸資産の増加5,247百万円がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少22,325百万円などにより12,674百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少3,903百万円、また長・短期借入金の減少3,908百万円、賞与引当金の減少1,373百万円などにより、前連結会計年度末に比べ10,827百万円減少いたしました。

純資産は、当第1四半期純損失1,023百万円の発生及び配当金の支払436百万円、評価差額金の減少340百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,847百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な基準を使用して棚卸高を算定しております。

③原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

④税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,783	6,831	10,614	—	10,614
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	(—)
計	3,783	6,831	10,614	—	10,614
営業利益又は損失(△)	△725	△144	△870	(768)	△1,638

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 信号事業 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器

(2) 情報制御事業 A F C機器、制御機器

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、信号事業で28百万円、情報制御事業で15百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,309	7,581
受取手形及び売掛金	15,316	37,642
有価証券	1,106	123
製品	3,533	2,154
半製品	1,513	1,350
原材料	2,488	2,390
仕掛品	15,347	11,739
繰延税金資産	2,834	2,851
その他	1,742	556
貸倒引当金	△24	△61
流動資産合計	54,168	66,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,365	5,437
土地	5,437	5,360
その他	2,658	2,640
有形固定資産合計	13,461	13,438
無形固定資産		
投資その他の資産	1,209	1,221
投資有価証券	11,707	12,254
繰延税金資産	200	202
その他	1,884	1,842
貸倒引当金	△82	△65
投資その他の資産合計	13,710	14,233
固定資産合計	28,381	28,893
資産合計	82,549	95,223

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,655	17,559
短期借入金	600	4,200
1年内返済予定の長期借入金	679	617
未払法人税等	87	2,379
賞与引当金	1,553	2,927
役員賞与引当金	34	118
受注損失引当金	357	254
その他	8,893	7,683
流動負債合計	25,861	35,738
固定負債		
長期借入金	400	771
長期末払金	138	256
繰延税金負債	183	405
退職給付引当金	8,714	8,884
役員退職慰労引当金	133	200
固定負債合計	9,569	10,518
負債合計	35,430	46,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	27,112	28,572
自己株式	△22	△22
株主資本合計	39,239	40,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,251	3,592
評価・換算差額等合計	3,251	3,592
少数株主持分	4,628	4,674
純資産合計	47,119	48,966
負債純資産合計	82,549	95,223

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,614
売上原価	8,618
売上総利益	1,996
販売費及び一般管理費	3,634
営業損失(△)	△1,638
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	93
その他	55
営業外収益合計	153
営業外費用	
支払利息	15
その他	3
営業外費用合計	18
経常損失(△)	△1,503
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	19
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産除売却損	10
その他	1
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,494
法人税等	△482
少数株主利益	11
四半期純損失(△)	△1,023

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,494
減価償却費	415
固定資産除売却損益(△は益)	9
受取利息及び受取配当金	△97
支払利息	15
売上債権の増減額(△は増加)	22,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,964
前受金の増減額(△は減少)	2,022
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△170
その他	△2,786
小計	10,987
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△2,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△48
定期預金の払戻による収入	42
有形固定資産の取得による支出	△476
有形固定資産の売却による収入	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2
その他	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△308
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,600
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△436
少数株主への配当金の支払額	△76
その他	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,703
現金及び現金同等物の期首残高	7,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,286

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	12,238
II 売上原価	9,623
売上総利益	2,614
III 販売費及び一般管理費	3,731
営業損失 (△)	△1,117
IV 営業外収益	130
受取利息	4
受取配当金	85
生命保険受取配当金	22
雑益	19
V 営業外費用	29
支払利息	23
棚卸処分損	2
雑損失	4
経常損失 (△)	△1,015
VI 特別利益	24
貸倒引当金戻入額	24
VII 特別損失	28
固定資産売却却損	28
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,020
法人税等	△316
少数株主利益	40
第1四半期純損失 (△)	△744

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	△1,020
減価償却費	367
固定資産売却却損	28
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	23
売上債権の増減額	19,937
棚卸資産の増減額	△4,736
仕入債務の増減額	△4,469
前受金の増減額	1,747
退職給付引当金の増減額	△165
その他	△2,262
小計	9,361
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△1,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△16
定期預金の払戻による収入	25
有形固定資産の取得による支出	△475
有形固定資産の売却による収入	7
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△22
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△308
短期借入れによる純増減額	△650
関係会社からの預り金による純増減額	120
配当金の支払額	△437
少数株主への配当金の支払額	△73
自己株式の増減	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,350
V 現金及び現金同等物の増加額	5,794
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,026
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	14,821

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

単位：百万円 (未満切捨て)

	信号事業	情報制御事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,019	8,219	12,238	—	12,238
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	(—)
計	4,019	8,219	12,238	—	12,238
営業費用	4,616	8,017	12,634	(720)	13,355
営業利益又は損失(△)	△597	201	△396	(720)	△1,117

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 信号事業 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器
(2) 情報制御事業 A F C機器、制御機器

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社本社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。